

CAICAテクノロジーズ、バーチャル株主総会の議決権行使、株主優待、 ステーキングアプリケーション開発に着手

この度、株式会社CAICAテクノロジーズ（本社：東京都目黒区、代表取締役：鈴木 伸、以下「CAICAテクノロジーズ」）は、2020年6月9日に開示した「CAICA、フィスコ、クシムと協業し、上場企業向けハイブリット型バーチャル株主総会（参加型）支援業務を展開」に関する具体的な協業として、株式会社フィスコ（JASDAQ 上場、証券コード「3807」、本社：東京都港区、代表取締役社長：狩野仁志、以下、「フィスコ」）とスマートコントラクトを利用したバーチャル株主総会の議決権行使アプリケーション、株主優待アプリケーション、フィスココイン（FSCC）のステーキングサービスアプリケーションの開発に株式会社クシム（東証2部上場、証券コード「2345」、本社：東京都港区、代表取締役：中川 博貴、旧社名：アイスタディ株式会社）と共同で着手しましたのでお知らせいたします。

株式会社CAICAの持分法適用関連会社である株式会社フィスコデジタルアセットグループの子会社であり、フィスコの持分法適用関連会社である株式会社フィスコ仮想通貨取引所（本社：東京都港区、代表取締役：八木隆二、以下「FCCE」）は、財務局に登録されている暗号資産交換業者として「Zaif Exchange」を運営しており、暗号資産（仮想通貨）に対して積極的に取り組んでおります。暗号資産（仮想通貨）を発行している数少ない上場企業として、ブロックチェーン技術を活用したトークンであるFSCCをフィスコの株主に配布し、「Zaif Exchange」とFCCEの2仮想通貨取引所にてフィスココインを上場させた経緯がございます（FSCCが「仮想通貨交換業者が取り扱う暗号資産（仮想通貨）」として登録されたのは2017年4月）。

フィスコは、さらにFSCCの利用範囲の拡大と、DApps（Decentralized applications：非中央集権・分散管理型のアプリケーション、※1）、DeFi（Decentralized Finance：分散金融/分散型金融、※2）のノウハウ獲得を目的として、スマートコントラクト（※3）を利用したバーチャル株主総会の議決権行使アプリケーション、株主優待アプリケーション、フィスココイン（FSCC）のステーキング（※4）サービスアプリケーションの開発に着手することを発表しております。

※1：Decentralized applicationsの略語。

ブロックチェーンを利用した、管理者不在の分散型アプリケーションです。

※2：Decentralized Financeの略語。

金融分野におけるDAppsである。非中央集権の暗号資産交換所や、デリバティブ、レンディング等のサービスがあり、最も注目される分野の一つです。

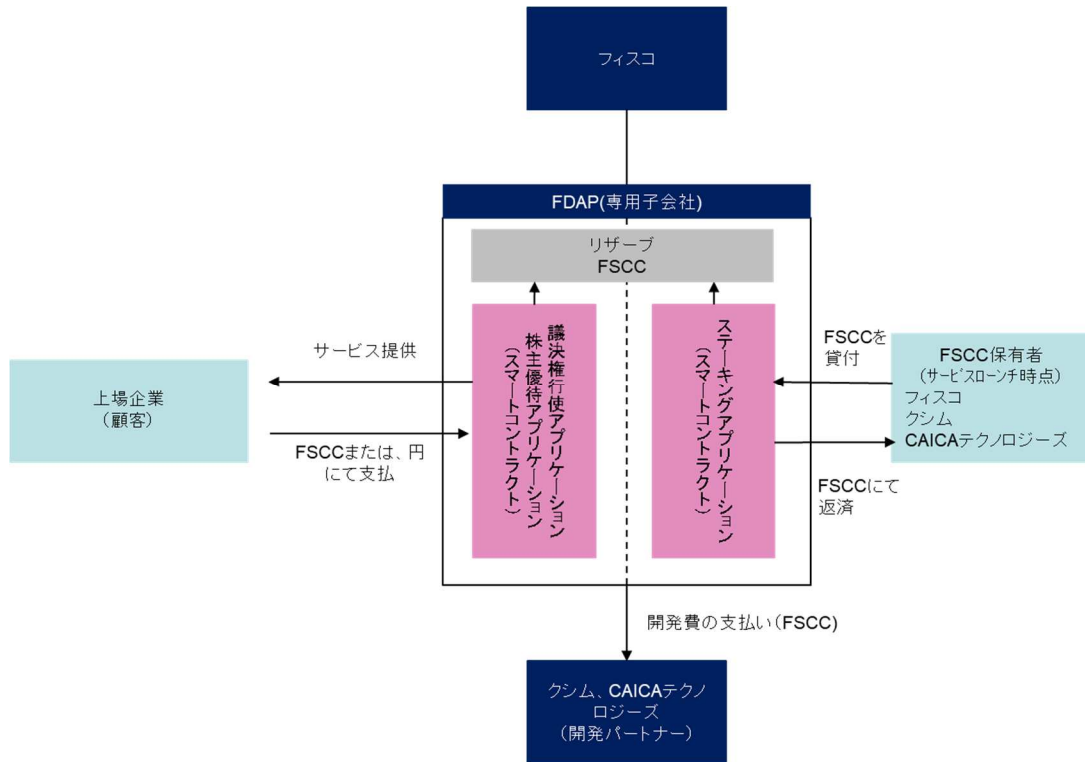
※3：契約締結や履行がプログラムによって自動的に実行されることです。

※4：FSCC保有者が暗号資産を貸付し、金利を得るという仕組みです。

CAICAテクノロジーズは、ブロックチェーン技術を用いてデジタルな信用基盤の実現、従来の社会構造そのものを変革し国内産業のデジタルトランスフォーメーションに挑戦する企業として、フィスコが掲げる上記開発に開発パートナーとして関与致します。当該スキームは、株主総会議決権行使アプ

リケーションのみならず、投資家とビジネス創造をスマートコントラクトでつなぐ仕組みとして機能することから、応用範囲が広いスキームとなります。

アプリケーションサービススキーム図



CAICAテクノロジーは、引き続き、ブロックチェーンソリューションの事業推進を進めてまいります。当分野における今後の展開にご期待ください。

以上

株式会社CAICAテクノロジー
 営業部 info-sales@caica.jp
 TEL 03-5657-3010